



Society 5.0 for SDGs の実現 —— 仕組みづくりから実践へ

このたび、副会長を拝命した。国内外に山積する諸課題を思うと身の引き締まる思いである。今、われわれは国連のSDGs（持続可能な開発目標）で掲げられた貧困や飢餓、不平等、気候変動、環境劣化、平和と公正といったグローバルな課題に直面している。国連はこれらの課題解決のための諸目標を2030年までに達成するとしており、令和の最初の10年間でその仕上げに向けた期間となる。これらの課題は経団連の会員企業や団体の多様なビジネス領域に関連していることから、われわれの活動はSDGsが掲げる諸課題の解決と持続可能な社会の実現に大きく貢献し得る。

また、国内では「少子高齢化」に端を発し、全国的な労働力不足、社会保障制度の脆弱化、地方経済の弱体化、教育のあり方の見直しなど

さまざまな問題や課題を抱えている。これらを解決すべく政府、経団連、諸団体からさまざまな政策や提言が出され仕組みづくりは始まっている。この流れを加速させるべく、関係者と充分議論しながら実践し、成果につなげてまいりたい。いずれの課題もハードルは高いが、当会の活動によって、課題解決と未来創造を実現し、SDGsの実現にも貢献する「Society 5.0 for SDGs」が早期に到来するよう最大限の努力をしたい。

副会長就任と同時に、通商政策委員長に加え、日本ミャンマー経済委員長を仰せつかった。2015年10月にTPP協定が大筋合意に至り、その後、2018年12月のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）および翌年2月のHEUPEA（経済



住友商事会長
なかむらくにはる
中村 邦晴

連携協定)の発効、また、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)交渉の進展といった多国間貿易協定の大きなモメンタムにつながった。一方で、米国のTPPからの離脱やBrexit(英国のEU離脱)などの動きも顕在化してきている。こうした難しいタイミングであればこそ、「自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序」を実現すべく通商政策全般の提言に積極的に取り組んでいきたい。日本ミャンマー経済委員長としては、これまでの日本ベトナム経済委員長としての経験を活かして、両国間の関係強化、相手国の投資環境改善や産業基盤の強化に向けて地道な努力を重ねていく所存である。関係各位のご支援を何とぞお願い申しあげます。